

事務事業名	道路占用許可、道路工事施行承認事業				担当	建設部 建設課 管理係
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり			増補版施策名	
施策名	4	道路ネットワークの整備			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
法令根拠	道路法、真岡市道路占用料徴収条例、真岡市道路占用規則					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29年度～）
予算科目	1. 一般会計	8. 土木費	2. 道路橋りょう	1. 道路橋りょう維持費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）
事業概要	道路管理者は、道路法上の道路において安全かつ円滑な交通を確保するため、道路管理者以外の者が、市道等に工作物、物件、施設を設け継続して道路を使用する場合に、道路法第32条に基づき道路管理者として許可を行う。また、道路法第24条に基づき、道路管理者以外の者が、道路に関する工事をする場合に、道路管理者として承認を行う。これらの道路占用許可等のデータを作成し、GISシステムに格納している。					

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 29年度実績 ・道路占用許可申請書の受理、審査及び許可。 ・道路工事施行承認申請書の受理、審査及び承認。 ・道路占用許可データを作成し、GISシステムに格納する。 30年度計画 平成29年度と同様		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 道路占用許可（新規）件数	件	259	288	183	227	227
		イ 道路占用許可（更新）件数	件	124	111	157	137	156
		ウ 道路工事施行承認件数	件	36	28	41	25	25
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 道路占用許可申請者及び道路工事施行承認申請者。		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 総申請件数	件	419	427	381	389	408
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 道路を安全に占用及び施行させる。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 総承認・許可件数	件	419	427	381	389	408
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 道路を適切に管理し、安全快適に利用できる。		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 道路の整備状況が良いと感じている市民の割合	%	58.7	65.3	61.3	63.9	62.3
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	694	431	934	1,172	911	
	事業費計(A)	千円	694	431	934	1,172	911	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	550	540	480	480	480
		人件費計(B)	千円	2,322	2,263	1,993	1,992	1,992
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,016	2,694	2,927	3,164	2,903	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	道路法に基づく事務である。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成25年度から道路占用許可データの管理をデジタル化した。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	道路占用許可申請と道路工事施行承認申請は、電気通信事業者等または建築業者が代行して行う場合がほとんどであり、一般の方が申請するケースは少なく、特に要望等は寄せられていない。